

# BTMU CHINA WEEKLY

## 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2010年11月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

### 【行政法規】

○「外国企業常駐代表機構登記管理条例」(国务院令 第584号、2010年11月19日公布、2011年3月1日施行)

外国企業の駐在員事務所の登記に関する基本法規。登記事項と設立・変更・抹消登記の各手続きが規定されている。駐在員事務所の業務範囲は、①外国企業の製品またはサービスに関連した市場調査、展示、宣伝活動、②外国企業の製品販売、サービス提供、国内調達、国内投資に関連した連絡活動の2つとされ、罰則としては、①登記をせずに活動を行った場合、活動停止を命じ、5万元以上20万元以下の罰金、②上記以外の活動を行った場合、期限を切って是正を命じ、1万元以上10万元以下の罰金、情状が重大な場合は登記証を取り消す、など。

### 【規則】

○「財政部、国家税務総局の外資企業に対する都市維持・保護建設税及び教育費附加政策の関係問題に関する通知」(財税[2010]103号、2010年11月4日発布・実施)

12月1日から外商投資企業、外国企業、外国人個人に対しても増値税、消費税、営業税に付加される「都市維持・保護建設税」と「教育費附加」が適用されたが、これより前にこれらの税が発生した場合には徴収しないとされたもの。

○「財政部、国家税務総局、商務部、科学技術部、国家発展改革委員会の技術先進型サービス企業企業所得税政策問題に関する通知」(財税[2010]65号、2010年11月5日発布、同年7月1日実施)

サービス・アウトソーシング産業モデル21都市での企業所得税の優遇実施に関する通知。「技術先進型サービス企業」に認定されると、15%の低減税率が適用されるなどの優遇が与えられる。昨年7月から実施されているが、当初の20都市に廈門が追加されたことから、認定条件を一部変更して通知したもの。

○「国家税務総局の工会経費の企業所得税税前控除証憑問題に関する公告」(2010年第24号、2010年11月9日公布、同年7月1日実施)

企業が支払う工会経費について、賃金総額の2%を超えない範囲で、工会が発行した「工会経費収入専用領収書」(財政部作製のもの)によって企業所得税税前控除を行うとしたもの。以前の領収書では控除が認められなくなるため、要注意。

○「商務部、人力資源・社会保障部、税関総署の蘇州、東莞での加工貿易転型昇級試験業務の展開に関する通知」(商産発[2010]461号、2010年11月10日発布・実施)

蘇州と東莞での加工貿易の「転型昇級」(輸出製品の技術・付加価値向上、産業チェーン形成、企業競争力向上、就業拡大など)を目標とする政策試行に関する通知。加工貿易企業の地域本部等への転換奨励、保税区域での加工貿易管理の改善、商務部門・税関・加工貿易企業のネットワーク化の実現、就業面での財政支援などが任務としてあげられている。

○「税関企業分類管理弁法」(税関総署令第197号、2010年11月15日公布、2011年1月1日施行)

2008年の同名の弁法を廃止し新たに制定したもの。主な変更点は、一般の各類企業の要件が緩やかになったこと(特にAA類企業は現行の弁法の前年度輸出入額3千万米ドル(中西部1千万米ドル)の要件がなくなり、代わりに前年度輸出入通関誤差率3%以下とされた)と、通関企業の要件が厳しくなったこと。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

◆**発改委 物価安定に向けた論説を1週間に亘り発表**: 国家発展改革委員会(発改委)は、20日に発表された國務院の物価安定のための緊急通知(以下「通知」)を受け、22日~26日の5日連続で、「『消費者物価水準を安定させ、市民の基本生活を保障することに関する國務院の通知』の精神を貫く」と題した論説をホームページ上で発表した。具体的には、掲載順に、①中国は物価を安定させるための能力と環境を有している、②「通知」に謳われている物価安定のための6つの原則を確実に理解すること、③市場価格の監督管理を強化すること、④「通知」に盛り込まれた多様な措置を並行して実施し、物価と市民生活の安定を図ること、⑤各方針、政策の実施徹底が物価と市民生活の安定のカギである、と提言し、物価安定に向けた強い意思と姿勢を示した。なお、発改委は29日、関連部門が「通知」を受け、市場価格管理や、農産物の供給、ガス・電気の供給、社会保障等それぞれの分野で会議を開くなど、積極的に行動を起こしていると報告している。

### 【産業】

◆**第2次全国R&D資源調査報告(2009年度)発表**: 国家統計局は第2次全国R&D資源調査の結果、2009年に全国でR&D活動を行った企業・事業所は4.6万社、従事者は318.4万人に達し、年間のR&D支出は5,802.1億元となったと発表した。第1次調査時の2000年以降、中国のR&D支出は毎年平均23%の伸びを見せており、金額および従事者数で世界有数の規模となった。業界別で見ると、R&D支出の61.6%を製造業、特に通信設備、電子製品、交通運輸設備、電気機械設備等が占め、国が目指す新たな工業化、産業構造の高度化、情報化レベルの引き上げに繋がる支柱産業に向けられている。地域別では、支出金額順に江蘇、北京、広東、山東、上海、浙江の各省市となった。また、企業別では、中資企業の支出が73.6%、香港・マカオ・台湾企業が9.7%、外商投資企業が16.7%を占めた。調査チームは、中国のR&D水準とイノベーション能力が高まっていることを評価しつつも、R&Dの対GDP比率が1.7%と、R&D先進国の対GDP比率(3%前後)には程遠いとし、大・中規模企業による特許取得が僅か1,893社(全体の4.7%)に止まるなど、企業の自主的な研究開発能力とその水準が不十分であると指摘している。

### 【金融・為替】

◆**人民銀副総裁 金融政策の平常化を目指す**: 中国人民銀行の胡副総裁は23日、一部の銀行と人民銀行支店の責任者を招集し北京で開催した「通貨貸出業務座談会」の席で、引続き金融政策の平常化を図ることを改めて強調した。最近の金融面の問題点として、過剰流動性、人民元新規貸出の急増、インフレ圧力の高まり、金融システムリスクの増大を指摘した。今後、経済発展、構造調整、インフレ期待管理の三つのバランスを図りながら、多様な手段を用いて流動性管理を強化し、今後2ヶ月の貸出実行ペースをコントロールすること等を重点的に行うとした。特に流動性を適正な水準に保ち、物価水準を安定化するための良好な金融環境の構築が重要と強調した。

◆**外管局 2010年第3四半期の国際収支統計データを公表**: 国家外貨管理局が25日に発表した2010年第3四半期の国際収支統計の速報値によると、経常収支黒字は前年同期比103%増の1,023億米ドルと、大幅に増加したことが明らかになった。うち、貨物貿易が814億米ドルの黒字、サービス貿易が44億米ドルの赤字、所得収支が145億米ドルの黒字、経常移転収支が108億米ドルの黒字となった。資本・金融収支の黒字(誤差脱漏を含む)は57億米ドル、うち、直接投資による流入額は230億米ドルとなった。また、外貨準備は第3四半期に1,073億米ドル増加した。

## 人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	前日比								
2010.11.22	6.6361	6.6361~6.6497	6.6416	0.0021	7.9605	-0.0175	0.8565	0.0002	9.1313	0.0281	2.2300	3020.95	-4.55	
2010.11.23	6.6475	6.6421~6.6521	6.6449	0.0033	7.9422	-0.0183	0.8562	-0.0003	9.0328	-0.0985	2.2300	2962.18	-58.77	
2010.11.24	6.6546	6.6477~6.6551	6.6543	0.0094	8.0088	0.0666	0.8575	0.0012	8.8470	-0.1858	2.5000	2995.25	33.07	
2010.11.25	6.6520	6.6468~6.6524	6.6508	-0.0035	7.9590	-0.0498	0.8571	-0.0003	8.8575	0.0105	2.5300	3035.27	40.02	
2010.11.26	6.6505	6.6503~6.6705	6.6675	0.0167	7.9410	-0.0180	0.8587	0.0016	8.8270	-0.0305	2.7100	3007.40	-27.87	

## RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は週間高値となる6.6361で寄り付いたが、その後は軟調に推移し6.65を挟んだ値動きとなった。また、朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて総じて米ドルが堅調に推移したこともあり、週末にかけては6.6705まで下落、そのまま週間安値圏での越週となった。中国政府は、食糧生産の拡大や安定的なエネルギー供給を義務付けるなど一連のインフレ抑制策を発表したほか、投機資金のさらなる流入を抑制するため、「ミニ適格外国機関投資家制度(QFII)」制度の導入を延期した模様であり、引き続き一般物価上昇や資産インフレへの警戒を強めていることが伺える。インフレ抑制のため、ある程度の人民元高の受け入れが今後も必要と思われるが、短期的には朝鮮半島情勢や欧州問題が燦る中、ある程度は米ドルがしっかりする展開が予想され、今週の人民元も横ばいから小幅軟調な値動きとなるだろう。尚、人民元の国際化と米ドル依存軽減を目的に、22日より中国外国為替取引センター(CFETS)では7番目の取引通貨となるルーブルの取引が開始されている。(11月29日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。